



ないでしょうか。

また、知事は水素やカーボンニュートラルといった言葉も頻繁に発信されており、その関連施策も多く予算編成されておりますが、これらの施策展開には、国のエネルギー政策動向や民間投資に負うところが大きく、県が主体性を発揮できる領域は少ないと考えます。例えば、播磨臨海地域で進められているカーボンニュートラルポート形成には長期間の取組となる上、民間企業の参入と投資が事業の成否の鍵を握っていると言えますので、県として、まさに民間企業の参画意欲をかき立てる仕掛けをつくっていくべきではないでしょうか。

今回は、大阪・関西万博や水素、カーボンニュートラルだけを取り上げましたが、他の施策においても、私の感じたところ、スクラップ施策は結構目立つ感じがしました。その割にビルド施策があまり目立たず、従来の延長線上の施策が多い印象を拭えませんでした。厳しい財政規律を重視する中においても、躍動する兵庫実現に向けて、県の主体性や独自性を発揮できる施策がどこに盛り込まれたのか、ご所見をお伺いしたいと思います。

次の質問は、大阪・関西万博に向けた取組についてであります。

1970年に開催された大阪万博は、アジア初、かつ日本で最初の国際博覧会ということもあり、総入場者数約6,400万人、うち外国人約170万人にも達するビッグイベントでもありました。時代は変わったとはいえ、2025年に開催される大阪・関西万博にも大きな期待を寄せるところであります。また、この絶好の機会を兵庫としても最大限生かしていかなければなりません。

県では、来年度、大阪・関西万博に向けた取組の展開として、ひょうごフィールドパビリオンの展開や万博会場等における県内魅力の発信、兵庫域域の大阪湾ベイエリア活性化の推進などに約1億8,500万円を計上されております。

また、先日、知事は万博を見据えた誘客促進等のためにシンガポールでトッププロモーションを実施されました。インバウンドにつながる取組として、大変重要であると思います。今後も海外から来られたお客様が兵庫に立ち寄っていただけるよう、どのような国に、どのようなプロモーションを行っていくのかをお聞きしたいと思います。

また、兵庫県内の各地にも国内外のお客様に来ていただけるよう今から取組をしておく必要があります。来年度の予算編成に向けて、各県民局にも万博関連事業の割当てをされておりますが、少し規模が小さいように思われます。各県民局と管内の市町が協力をして、それぞれの地域で目玉になる施策もしくは事業を策定してもらい、優秀なものには思い切った予算を配分するなどの大胆さが必要と考えます。

国際博覧会推進本部が策定した大阪・関西万博アクションプランでは、想定来場者総数が約2,820万人、うち海外来場者数約350万人となっております。

大阪府が平成28年にまとめた基本構想では、ピーク時の1日当たり宿泊予定者数は、愛知万博の例を参考に約9万8,000人と予想しており、大阪府域及び近隣府県の宿泊施設の空室定員数が約11万7,000人分のため、十分対応できると考えているようではありますが、

万博目的以外の宿泊客も今後増加すると見込まれることから、大阪市内の宿泊供給能力を超えた宿泊客を兵庫県内に呼び込む具体策が必要になると考えます。加えて、万博目的の修学旅行生に兵庫に多数来ていただくことなども考えなければなりません。

このように、万博の機会を逃さず、兵庫県内に人を呼び込む効果的で総合的な戦略が必要と考えますが、当局のご所見をお伺いいたします。

(斎藤知事) 公明党・県民会議議員団を代表しての伊藤勝正議員のご質問にお答えをいたします。

公明党・県民会議議員団を代表しての伊藤勝正議員のご質問にお答えをいたします。

まず、令和5年度の当初予算編成でございます。

令和5年度の当初予算は、躍動する兵庫の実現に向けまして、これまでまいった種を更に育て、成長・発展させ、新しい時代、新時代に挑戦する予算として編成をさせていただきました。ビルドがなかなか見えないというご指摘がありましたけれども、私としては、まあまあ張りをつけてやったかなとは思っています。ただ、それをご理解いただけるように、こういった議論を通じてやっていきたいというふうに思っております。

まずは1点目の万博関係ですけれども、万博についてもアクションプランを定めさせていただいて、総額9.2億円の関連事業で構成する様々な施策をやっていきます。ポイントとなるのは、やはりフィールドパビリオンという取組で、県内全体を丸ごとパビリオンと見立てて、いろんなプレーヤーに参画していただくというもので、100を超える、120近くになってますけれども、多くの方々がどんどん応募をしていただいているという状況でございます。

こういった取組、実は関西の中でも、恐らく全国の中でもまだやっているところはないので、ここは実際に人が来ていただけるかどうかというところのポイントになってくると。少しチャレンジングなところなんですけれども、失敗を恐れずに挑戦をしていくということが大事ですから、あと一方で、この万博を機会にいろんな地場産業や地域の方々が、やっぱり県がこういったことをやるということによって自分たちも頑張ってみようという意欲が出てきたという声もすごく強くいただいておりますので、そういった意味では、そこは突破口にして兵庫県の活性化をしていくということが万博のときに大事かなと思っております。

こういったアクションプランに基づいて、県立美術館も含めたいろんなところの発信をしていくと、オール兵庫で万博に向けて取り組んでいきたいと思いますという機運をつくっていく、本当に今年がスタートの予算かなというふうに私は捉えています。

それから、2点目の水素なんですけれども、カーボンニュートラルポートの形成がすごく大事になってきます。神戸でいろんな実験も進めますけれども、兵庫県としては神戸とも連携しつつ、姫路市を中心として播磨地域のカーボンニュートラルポートの形成がすごく大事かなというふうに考えてまして、官民連携の協議会も立ち上げをして、今年中の

カーボンニュートラルレポートの形成計画の策定に向けて官民連携で取り組んでいくということです。

兵庫県、このような動きを私知事になってからすぐにさせていただきましたが、いろいろな企業さん、関西電力さんであったり川崎重工さんが姫路を中心に水素社会の中心を、拠点をつくっていくという方針を示されたりとか、水素社会に向けた兵庫の流れというのはすごく強くなってきていると思いますので、これをしっかり加速化していくということが大事だと思っています。

ですので、今回、産業立地条例のほうを改正させていただきました、特に水素関連については補助率を10%に引き上げると。それから、補助上限についても全国でもトップレベルの補助上限額に設定しますし、中小企業などのそういった投資も促すという意味で、非常にここは思い切ってやらせていただいたというところです。

そういった形でやりながら、あとは人材確保も大事ですから、奨学金の返済支援制度も新たにリニューアルしまして、本人負担、これまで企業、県、本人がそれぞれ3分の1を負担して返済をするという、5年間だったんですけれども、本人負担をなしにさせていただいて、基本的には県と企業で5年間の給与がまだ低い段階で支援をさせていただくという制度を思い切ってつくらせていただいたというところでございますので、そういったことをやりながら人や投資を呼び込んでいきたいと思っています。

また、経済成長とか以外に教育だったりとか、あとは誰一人取り残さない県政ということで、教育への投資、これは特別支援学校、議員ご地元の東播磨の問題もすごく大切ですので、そこもやらせていただきます方向を示しましたし、また不妊治療・不育治療の支援など、そういった県政も推進していくということです。事務事業も含めた県政改革については、これからもしっかりとやっていきながら、躍動する兵庫に向けたいろんな施策をやっていきたいというふうに考えております。

それから、万博に向けた取組ですけれども、2,800万人の来場を見込む関西での万博、兵庫の発信をする絶好の機会だと考えています。やはり大阪を中心にやりますけれども、いろんな方々が2,800万人、国内外から来られるので、当然、兵庫を含めた近接エリアでの宿泊需要の増加も想定されますから、そういった機運を取り込んで明確なターゲット設定とプロモーション戦略がこれからも大事ななと思っています。

誘客のターゲットとしては、やはりインバウンドですね、これはコロナ後、今、回復基調にございますが、兵庫県はインバウンドがまだ少し大阪や京都と比べると遅れている面がありますので、そこをしっかりとカバーしていくということと、平日で継続的な需要が見込まれるのがやはり教育旅行だと、修学旅行を中心とするものだと思っています。

インバウンドについては、旅行行程をつくる段階から兵庫を組み入れていただくという必要があるので、例えば欧米については1年半前から、東アジアについては半年前ということで、早め早めでプロモーションを仕掛けていきたいなというふうに思っています。専用Webサイトの構築だったり、SNSの活用により魅力発信のほか、国内外でもいろん

な旅行博がこれからございますかた、そこに出席してツアー造成を促していきたいと思っております。

また、欧米、それからアジア諸国などの重点地域もこれから設定していきますので、知事のトップセールスや、要人・メディアとの交流など、そういったつながる形にしていきたいと考えています。

教育旅行については、主体的な対話、学びや体験が一層重視される中で、SDGsに関する学びの要素を提供するフィールドパビリオンが大きなポイントかなというふうに考えておまして、あとは防災も含めて、今後、教育旅行のプログラムの造成など、旅行会社と連携しながら行程をつくっていききたいというふうに考えています。

このように対象に応じた時期、それから手法を考慮しながら、国内外への積極的なプロモーションをはじめ、フィールドパビリオンをはじめとした兵庫への誘客をしっかりとやってまいりたいというふうに考えております。

(伊藤県議コメント) 大変丁寧に答弁いただきまして、ありがとうございます。

フィールドパビリオン大事だと思うんですね。ちょっと私、先ほど辛口な言い方をしましたけれども、というのが、このフィールドパビリオンをお聞きしていると、今まで取り組んできてた地域創生戦略のいろんな地域での取組と、どう違いを見せていくかだと思うんですね。確かに地場産品を使ったいろんなものとかというのがあるんでしょうけれども、ここはやっぱり、こういう千載一遇のチャンスですから、今までとは違うんだということを示せるチャンスだと思うので、チャンスということで考えると、この4月からスポーツ行政が知事部局に移ります。

例えば、このスポーツを軸にしたデスティネーションキャンペーンもスポーツに絡めて、ワールドマスターズゲームズもありますし、2030年には神戸空港の国際化、当然、万博もあります。来られた方が、あっスポーツだったら兵庫だなというようなことも一つ発信としてありなのかなと思いますので、そこら辺をしっかりと、やっぱり地元・地域で頑張っていたかかないといけないので、これ繰り返しになりますけれども、県民局にもう少し思い切った予算をお願いを申し上げまして、次の質問に移りたいと思います。

3.

【伊藤】

質問の第3は、不妊治療についてであります。

昨年12月定例会の一般質問で、我が会派の谷井議員が不妊治療のペア検査助成事業の現状と改善策について質問をさせていただき、齋藤知事から、不妊治療を希望する方が特に最近では共働きというケースも多いので、更に利用しやすい制度へ見直しを検討することが必要ではないかと考えているとご答弁をいただき、今年1月18日に知事ご自身が神戸市内の不妊治療外来を視察した際の記者会見では、本事業の所得制限撤廃の方針を明らかにさ

れました。この不妊治療とともに、もう一つ注目されているのが不育症治療であります。

2回以上の流産や死産がある場合を不育症と言い、2回以上の流産経験者は全国の妊婦の4.2%、約15万人いると推計されております。公明党は2009年11月に国会質問で初めて取り上げ、2012年1月から、ヘパリンの在宅自己注射療法の保険適用など、不育症の検査や治療に対する保険適用が国で実施されるようになりました。不育症の治療による成功率は6割から8割と高いことから、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成は、経済的負担の軽減及び早期治療の促進につながるものと考えます。

県は、これまで国の保険適用以外の不育症の検査費や治療費を市町が実施主体となり、県・市町2分の1ずつの補助率で、検査費の10分の7、治療費の2分の1を支援してきましたが、来年度から、この事業についても所得制限を撤廃するとしておられます。高く評価したいと思います。

また、12月の知事答弁の中で、クリニックに行くと産科と不妊治療をする方が同じ待合スペースになっていて、不妊治療をされている方の隣におなかの大きなお母さんがいて、そういう状況は精神的に負担があるため、待合室の改善など医療機関のきめ細やかな工夫も県として提案していくということが必要とのお話がありましたが、夫婦で不妊治療に取り組みやすくするため、不妊治療に取り組む女性も男性もが受診しやすいよう、夜間・休日の診療の拡大や待合室等の改善も重要と考えます。

子供を持ちたいと願う方が、不妊・不育症治療に安心して臨める経済的支援や環境整備が重要と考えますが、不妊治療のペア検査助成事業や不育症治療支援事業の所得制限の撤廃により、それぞれの事業でどれだけの方が支援を受けられるのか、また、不妊・不育症治療の環境整備にどのように取り組んでいかれるのかについて、当局のご所見をお伺いいたします。

#### 【片山副知事】

県内大学生の県内就職率の向上でございしますが、他府県出身で本県内の大学で学ぶ学生さんたちに、兵庫県内の地域企業に就職してもらいますことは、若年層人口の減少や人材不足への対応として非常に重要であると考えております。そのためには、他府県にはない魅力的なセールスポイントが必要と考えまして、今回、新しい奨学金返済支援制度を始めることといたしました。

平均的に見まして、奨学金の返済は年間18万円であるのに対しまして、地元企業が6万円負担する場合、県も12万円、倍ですが、倍の12万円を補助することといたしまして、就職から5年間で18万円かける5年間、約100万円の支援を行う仕組みで、本人負担なしと、こういうことにしたいと思っております。

これを活用する企業には、うちに就職したら奨学金の返済は5年間面倒を見ますよと、こういうことでPRしてもらいまして人材確保につなげたいと思います。当然、県も積極的にPRいたします。

また、今の大学生は、いわゆるZ世代に当たりますが、こうした世代を対象にした施策の展開に当たりましては、県の若手職員の意見を取り入れたり各種意識調査結果を踏まえたりして対応してまいりたいと思っております。

引き続き、教育環境やインフラの整備など、兵庫で暮らすことに魅力を感じてもらうための施策を講じまして、兵庫で働く若者の確保を図っていきたいと考えております。

#### 【伊藤】

ありがとうございました。

不妊治療については、実は私も20年前、知事と同じような経験をしたので、本当に知事が答弁されている内容というのはすごく私も分かります。本当に恥ずかしい思いをしたり、大変だったと思うんですけども、共働きだったので、やっぱり治療も土曜とか日曜日とか夜間という形になるので非常に大変だったのを覚えておりますので、これはまた関係者の検討会を設置いただけるということなので、ご議論いただきたいと思っております。

それから、県内大学の県内就職率の件、Z世代の方に向けて若手職員の意見をということで、すごくいい取組だと思います。本当にせっかく兵庫を選んで、兵庫の大学を選んで来ていただいている本当に有望な人材だと思いますし、ましてやものづくり、午前中の答弁でもありましたが、ものづくり県兵庫にとっては非常に貴重な中小企業の人材だと思いますので、しっかり兵庫に魅力を感じて定着していただけるような取組を、このZ世代の学生さんに向けて若手職員の意見をどんどん吸い上げて展開していただきたいと思っております。

ほかの部門の意見も取り入れていただくことも大事だと思います。例えば、明舞団地で昔から取り組んでいる学生シェアハウスという取組があります。すごく兵庫県が先進的に取り組んだ内容でして、要は低額の家賃で、低い家賃で住んでいただく代わりに、シェアハウスをしていただく代わりに、例えばその団地の自治会の活動に積極的に参画していただく、その代わり家賃はこれだけですよというような学生シェアハウスの取組、これはまちづくり部のほうが所管をされてますので、若手職員の中でも特に他部局の方の意見なんかも取り入れていただきたいなと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、次の質問に移ります。

6項目め、県立病院におけるDX・情報セキュリティ対策についてです。

世界に先駆けて少子・高齢化が進む我が国においては、国民の健康増進や切れ目のない質の高い医療の提供に向けて、医療分野のデジタル化を進め、保健・医療情報の利活用を積極的に推進していくことが非常に重要となっております。

また、今般の新型コロナウイルス感染症流行への対応を踏まえて認識された課題として、平時からのデータ収集の迅速化や収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務の効率化やデータ共有を通じた医療の見える化の推進等により、次の感染症危機においては迅速に対応可能な体制の構築が急務であります。

このような中、保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共

通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるよう、社会や生活の形を変えていく医療DXの推進が求められております。

医療DXの推進によって、国民自らによる保健・医療情報への容易なアクセスが可能となり、自らの健康維持・増進に活用することにより、健康寿命の延伸が図られるとともに、医療の効率的かつ効果的な提供により診療の質の向上や治療等の最適化が実現され、今般の新型コロナウイルス感染症流行に際して開発された既存のシステム等も活用しつつ、医療情報に係るシステム全体として、次の感染症危機において必要な情報を迅速かつ確実に取得できる仕組みを構築することが期待をされております。

また、他府県の公的病院においても、午前中にもありましたように、ランサムウェア等によるサイバー攻撃により診療機能が停止するという極めて甚大な被害が発生し、近隣住民を不安へ陥れたというニュースが非常に目新しく記憶に残っておりますが、サイバー攻撃対策や情報セキュリティ対策も急務となっております。病院の保有データが極めてプライバシーの高い情報であることから、情報漏えいの防止を徹底し、適切な対策を進めることが必須です。

そこで、県立病院でのDXにおける現在の取組状況や課題についてお伺いをいたします。また、セキュリティリスクに対して、脅威のレベルに応じた適切な対応を進めていく必要があると思われませんが、どのような対策を進めておられるのでしょうか、当局のご見解をお伺いいたします。

最後の質問は、特殊詐欺対策の強化についてであります。

この質問については、昨年9月の定例県議会で我が会派の竹尾議員が代表質問に立ち、令和3年の認知件数859件、被害総額が約12億円と前年より減少しているものの、依然として高齢者等をターゲットとした極めて悪質な犯罪が後を絶たない現状から、対策の強化を求め質問をさせていただいたところです。

県警察においては、注意喚起のための広報や、コンビニエンスストアや金融機関等と連携した水際対策のほか、県と連携した自動録音電話機等の普及促進に力を入れるとともに、SNS上等のインターネット対策強化をはじめ、刑事部組織犯罪対策局内に特殊詐欺特別捜査隊を新設し、取組を強力に進めるとの答弁がありました。

これらの総合的な特殊詐欺対策の取組の効果に期待をしているところですが、さきに公表された兵庫県下における特殊詐欺の発生状況については、令和4年は認知件数が前年より215件多い1,074件、被害額は前年より約6億1,000万円多い約18億1,000万円と、ともに増加しており、被害件数は過去10年で最多となる一方、検挙件数は148件、検挙人員は49人と前年より大幅に減少しており、過去5年で見ても、いずれも最低となるなど非常に厳しい状況であります。

つい先日、神戸市北区の70代の独り暮らしのお宅に詐欺の電話があったと伺いました。その電話の内容は、累積医療制度の書類が届いていない、期限が過ぎている、2万3,000円の払戻しがあるなどの内容を話し、銀行へ誘導しようとしたとのことでありました。オ



レオレ詐欺でしょと言うと電話は切れたそうです。幸い被害に遭いませんでしたが、このような還付金詐欺を装う電話が県内各地で発生しているのではないかと懸念をしております。なお一層の対策が必要であると痛感した次第であります。

特に被害の約4割を占める還付金詐欺の被害から高齢者を守るためには、高齢者の固定電話に防犯機能を有する自動録音電話機等を設置する対策が有効であると考えます。

また、A T Mでの犯人への振込を未然に防ぐため、A T M設置場所における警戒や金融機関等と連携した水際防止対策など、官民一体となった被害防止対策も一層推進する必要があります。

県警では、これまでも各種対策を講じておられますが、今後の特殊詐欺抑止対策と検挙向上に向けた取組について、ご所見をお伺いいたします。

#### 【杉村 病院事業管理者】

高齢化が進み人口減少が本格化する中、医療分野においてもD Xを通じた医療の効率化、質の向上が重要となっております。このため、国においては、今後のビッグデータ活用も見据え、まずは電子カルテ情報の標準化、保険証のオンライン資格確認など、デジタル技術の基盤整備が進められています。

県立病院においては、診療機能の高度化や患者サービス向上、業務の効率化の観点から病院D Xとして推進することとしており、先行的な取組として、手術支援ロボット、A I機能搭載のW e b問診票、医療費後払い会計システムなどの導入を進めています。

さらに、医療情報担当で構成するD X検討会において、県立病院における病院D X推進に向けた議論を行うとともに、好事例の横展開を図っております。

あわせて、人材の確保・育成も重要であることから、これまでから進めている医療情報職の各病院への配置を加速していきます。あわせて、W i - F i 整備やP H S からスマートフォンへの切替えなど、情報通信環境の強化も進めているところです。

近隣府県でのサイバー攻撃の事案を受けて、これまで以上に不正アクセス防止対策を強化するなど、より万全なセキュリティ基盤を構築します。加えて、サイバー攻撃を想定したB C Pの策定や、自然災害も視野にデータの遠隔地保管の検討を進めております。

次年度改定予定の病院構造改革推進方策では、セキュリティ基盤の整備を前提とした病院D Xの推進を一つの柱に据え、より安全で良質な医療が提供できる県立病院づくりを進めてまいります。

#### 【桐原 警察本部長】

特殊詐欺対策の強化についてお答えいたします。

特殊詐欺の被害は、今年に入ってから、1月末時点で既に100件を超え、被害総額も1億4,000万円を超えるなど、引き続き深刻な状況が続いているところであります。県警察では、被害を防ぐために、被害防止対策と検挙対策を一層強化することとしております。

特殊詐欺の被害者の多くは高齢者で、自宅固定電話でだまされることが多く、固定電話にかかってきた電話にすぐに出ないようにすることが被害防止に有効であると考えられることから、警察官が高齢者宅等を訪問して電話対策等の防犯指導や、防犯機能付電話の普及促進に引き続き努めているところであります。

また、被害を水際で阻止するため、コンビニエンスストアや金融機関等との連携も強化しているところであり、昨年は家族等による阻止も含め、阻止件数は約 1,600 件と過去最多となったところであります。

今後は、ATM周辺の店舗や住民など、より多くの方々に水際阻止協力の店、あるいは協力の家として登録していただいて、携帯電話で話しながらATMを操作している人に対して声かけを行って被害防止を一層進める取組を強化していきたいと考えております。

次に、検挙対策につきまして、議員お話のとおり、昨年9月に新設した特殊詐欺特別捜査隊を中心に検挙活動を強化しているところであり、本年2月末からは、特殊詐欺情報提供制度の運用も始めることとしております。

このほか、SNS上の闇バイト対策として、AIを活用した警告措置も強化するなど、考えられるあらゆる特殊詐欺対策を推進してまいりたいと考えております。

以上です。

【伊藤】

1点、再質問を端的にさせていただきます。

医療DXの中で手術支援ロボットのご紹介がありました。具体的にどのようなものか教えていただけますでしょうか。

【杉村 病院事業管理者】

医療支援ロボットですが、一番普及しておりますのはダヴィンチ、これが県立病院の多くに入っております。今度、兵庫県で開発されたh i n o t o r i、これは県立加古川病院に導入されております。

遠隔でというのは、これはもともと湾岸戦争のときに遠隔地で手術しようという発想でつくられたものなのですが、実はそれは実現しなくて、部屋の中で手術台と、それから、その近くにあるコンソールで、そこで技術者が動かしているのと全く同じような動きをしてくれるということで、非常に画期的な機械です。

【伊藤】

すみません。ちゃんと質問すればよかったんですが、先日の新聞で遠隔操作で確かロボット手術がという記事を見たので、そういうのを積極的に県立病院に導入していくのかな、へき地医療でも有効かと思ったのでちょっと質問をさせていただきました。

いずれにしても、ダヴィンチにしても、やっぱりもっと台数も、と言うたらおかしいのかもしれないですが、要るのかなという気がしますので、これもDX推進の一環としてし

っかり進めていただきたいと思います。

それと、あと特殊詐欺対策についてですけれども、やはり特殊詐欺といっても、やっぱり最初の入り口は一本の電話なんですね。だから、ここは電話、要は機械の取り付けを知事部局のほうで予算を取っていただいたりということでしたけれども、これは引き続きしっかりと、ここの最初の入り口のところで犯罪の芽を断つということで、これはまだまだ行き渡ってないし、しっかりもっともっと周知していかないと、高齢者の方、特におひとり暮らしの方なんかは、なかなか耳にされることもない方もたくさんいらっしゃると思いますので、しっかりそれはまだまだ行き渡ってないと思って周知徹底をもっとしていただきたいなと思います。

コンビニで未然に防いで表彰を受けましたという新聞記事を最近よく見るようになったので、非常にそういう意味では、各コンビニ等での取組がしっかりやられているんだなと思いましたので、その元のところ、しっかりもっと対策をしていきたいなと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

以上で質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

。